

国勢調査は10月1日を調査期日として5年に一度実施される最も基本的な人口調査。その国勢調査の結果から、市民生活の基本的な単位となる「家族(世帯)」の変容について、どのようなことがわかるだろうか。最も基本的な社会集団として「家族(世帯)」の役割が重要であることは言うまでもない。家族構成の変化は市民生活の私的領域のみにとどまらず、福祉サービス、社会保障、租税制度などの行政分野、家族形態に応じた消費生活を通して市内経済分野にも影響を及ぼす。

1980年(昭和55年)の国勢調査と2000年(平成12年)の国勢調査(一部2005年速報値)の結果を中心に、2004年全国消費実態調査、2005年横浜市民意識調査及び人口動態統計など各種統計および意識調査の結果から、横浜市の家族(世帯)の縮小と多様化の状況を見てみよう。

### 一世帯あたりの世帯人員の推移

2000年(平成12年)の横浜市の世帯数は135万3526世帯で1980年(昭和55年)と比べて43万7452世帯(47・8%)増加した(世帯の種類不詳と年齢不詳を除く)。

世帯人員は2000年には333万2386人で1980年と比べて63万5988人(23・2%)の増加にとどまる。



1世帯あたりの人員は1980年には3・00人となっているが、2000年の調査では2・50人まで減少している(2005年国勢調査の速報値では2・42人)。

世帯人員別世帯数からみると1980年に1位だった世帯人員4人の世帯(全世帯に占める割合29・2%)は2000年には4位(同18・5%)に後退。かわって2000年の1位は、単身世帯(同29・5%)、2位は、世帯人員2人(同25・4%)となっている。

世帯の家族類型の推移

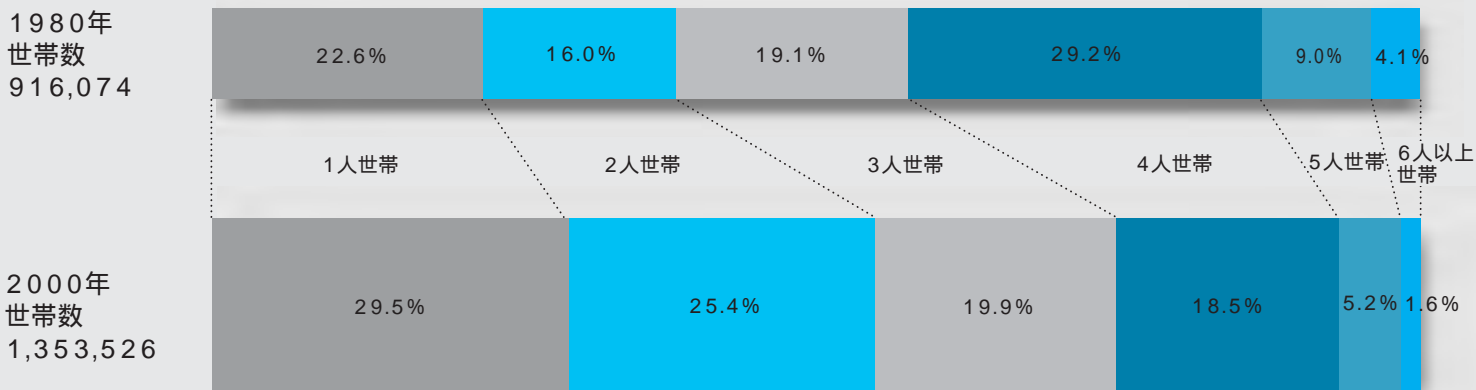
「世帯の家族類型」を中心に市内の世帯をみると、2000年には、夫婦と子どもからなる世帯」が49万2774世帯(構成比36・4%)、「単身世帯」が39万9019世帯(同29・5%)、「夫婦のみの世帯」が26万3177世帯(同19・1%)となっている。



1980年からの増加率でみると、「夫婦のみの世帯」の139・4%増加、「男親又は女親と子どもから成る世帯」の99・9%増加、「単身世帯」の92・3%増加が目立つ。全世帯に占める割合で見ると1980年に49・0%を占めていた「夫婦と子どもからなる世帯」は2000年には36・4%まで低下している。その一方で、「単身世帯」の全世帯に占める割合は22・6%から29・5%へ、「夫婦のみの世帯」は12・0%から19・4%へ上昇している。

世帯の家族類型の変化や世帯規模の減少から、夫婦2人と子供2人の「標準世帯」が占める割合は低下し、家族類型の多様化が進んでいることがわかる。

世帯の人員規模別世帯数の全世帯に占める割合



家族類型別世帯数の全世帯に占める割合

